

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
17 石川県	407 鹿島郡中能登町	17000	7220005005701	02 社会福祉協議会	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人中能登町社会福祉協議会					
(8)主たる事務所の住所 石川県 鹿島郡中能登町 末坂2部37番地1					
(9)主たる事務所の電話番号 0767-74-2252 (10)主たる事務所のFAX番号 0767-74-2253 (11)従たる事務所の有無 2 無					
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://nakanoto-syakyou.sakura.ne.jp/			(14)法人のメールアドレス nakanoto.syakyou@tiara.ocn.ne.jp		
(15)法人の設立認可年月日 平成16年11月26日			(16)法人の設立登記年月日 平成17年3月1日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上10名以内	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
大森 一義	H29.4.1 ~ 平成32年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	3	
宮崎 一女	H30.3.14 ~ 平成32年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	3	
平岡 重信	H30.6.6 ~ 平成32年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	3	
中能登町参事兼住民福祉課長					
中島 和彦	H31.3.4 ~ 平成32年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	1	
中村 俊之	H30.12.10 ~ 平成32年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2	
横井 和子	H29.4.1 ~ 平成32年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	3	
清水 洋子	H29.4.1 ~ 平成32年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	3	
長谷 勝信	H29.4.1 ~ 平成32年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	3	
社会福祉法人つばさの会施設長					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上8名以内	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0	特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
杉本 栄蔵	1 理事長 H27.7.2 ~ 平成30年度定時評議員会の終結の時まで	平成17年5月31日	2 非常勤	平成27年6月30日	町長	2 無
中村 克樹	3 その他理事 H28.12.26 ~ 平成30年度定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	平成28年12月26日	無職	2 無
長元 健次	2 業務執行理事 H29.6.22 ~ 平成30年度定時評議員会の終結の時まで		1 常勤	平成29年6月22日	行政職員(社協事務局長)	2 無
谷内田 英直	3 その他理事 H30.6.22 ~ 平成30年度定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	平成30年6月22日	無職	2 無
永源 勝	3 その他理事 H28.5.23 ~ 平成30年度定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	平成28年5月23日	鹿寿苑施設長	2 無
本田 由美子	3 その他理事 H27.7.2 ~ 平成30年度定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	平成27年6月30日	無職	2 無
梶井 順子	3 その他理事 H27.7.2 ~ 平成30年度定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	平成27年6月30日	茶道家	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区別該当状況			
今井 衛	無職 H27.7.2 ~ 平成30年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	平成27年6月30日	
堀内 浩一	団体職員 H29.6.22 ~ 平成30年度定時評議員会の終結の時まで	2 無	6 財務管理に識見を有する者(その他)	平成29年6月22日	

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	5	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	46	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	16
常勤換算数		常勤換算数		常勤換算数	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

平成30年6月22日	8	2	1	0	議案第1号 平成29年度決算の認定について 議案第2号 役員（理事及び監事）の補充選任について
平成30年12月26日	8	2	0	0	議案第3号 平成30年度資金収支補正予算（案）について
平成31年3月25日	8	2	0	0	議案第4号 健康ハウス等の指定管理の受託について 議案第5号 定款の一部改正（案）について 議案第6号 平成30年度資金収支補正予算（案）について 議案第7号 平成31年度事業計画（案）について 議案第8号 平成31年度資金収支予算（案）について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年6月6日	6	2	報告第1号 平成29年度資金収支補正予算の専決処分について 議案第1号 平成29年度決算の認定について 議案第2号 補欠役員候補者選定の提案について 議案第3号 補欠評議員候補者の推薦について 議案第4号 評議員選任・解任委員会の開催について 議案第5号 デイサービスセンターひまわり運営規程の一部改正（案）について 議案第6号 デイサービスセンターひまわり運営規程（第一号通所事業「介護予防通所介護相当サービス」）の一部改正（案）について 議案第7号 定時評議員会の開催について
平成30年12月10日	7	2	報告第2号 非常勤職員就業規則の一部改正の専決処分について 議案第8号 給与規程の一部改正（案）について 議案第9号 平成30年度資金収支補正予算（案）について 議案第10号 評議員の解任の提案及び補欠候補者の推薦について 議案第11号 評議員選任・解任委員会の開催について 議案第12号 評議員会の開催について
平成31年3月4日	7	2	議案第13号 評議員補充選任候補者の推薦について 議案第14号 評議員選任・解任委員会の開催について 議案第15号 処務規定の一部改正（案）について 議案第16号 非常勤職員就業規則の一部改正（案）について 議案第17号 健康ハウス等の指定管理の受託について 議案第18号 定款の一部改正（案）について 議案第19号 経理規程の一部改正（案）について 議案第20号 平成30年度資金収支補正予算（案）について 議案第21号 平成31年度事業計画（案）について 議案第22号 平成31年度資金収支予算（案）について 議案第23号 評議員会の開催について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	今井 衛 堀内 浩一
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地						④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
003	介護保険事業拠点区分	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)	石川県 鹿島郡中能登町 能登部上子部30番地	中能登町社協ヘルパーステーション	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成17年3月1日	0	5,364		
003	介護保険事業拠点区分	02120901	老人介護支援センター	石川県 鹿島郡中能登町 能登部上子部30番地	中能登町社協居宅介護支援センター	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成17年3月1日	0	1,351		
003	介護保険事業拠点区分	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)	石川県 鹿島郡中能登町 能登部上子部30番地	デイサービスセンターひまわり	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成12年4月1日	30	8,416		
002	老人福祉センター事業拠点区分	02120801	老人福祉センター	石川県 鹿島郡中能登町 芹川1番地	老人福祉センター 天平の里	1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和56年4月23日	0	20,193		
002	老人福祉センター事業拠点区分	02120801	老人福祉センター	石川県 鹿島郡中能登町 末坂2部37番地1	老人福祉センター ゆうゆう	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成20年7月1日	0	9,778		
		00000001	本部経理区分		法人運営事業							

001	社協事業拠点区分	石川県 鹿島郡中能登町 末坂2部37番地1	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成17年3月1日	0	0
		ア建設費				0	
		イ大規模修繕					
		00000001 本部経理区分	福祉のついで運営事業				
001	社協事業拠点区分	石川県 鹿島郡中能登町 末坂2部37番地1	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成18年4月1日	0	0
		ア建設費				0	
		イ大規模修繕					
		00000001 本部経理区分	ボランティアセンター事業				
001	社協事業拠点区分	石川県 鹿島郡中能登町 末坂2部37番地1	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成17年3月1日	0	0
		ア建設費				0	
		イ大規模修繕					
		00000001 本部経理区分	地域介護予防事業				
001	社協事業拠点区分	石川県 鹿島郡中能登町 末坂2部37番地1	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成25年4月1日	0	0
		ア建設費				0	
		イ大規模修繕					
		00000001 本部経理区分	低所得者世帯の児童に対する学習支援事業				
001	社協事業拠点区分	石川県 鹿島郡中能登町 末坂2部37番地1	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成27年4月1日	0	0
		ア建設費				0	
		イ大規模修繕					
		00000001 本部経理区分	福祉サービス利用支援事業				
001	社協事業拠点区分	石川県 鹿島郡中能登町 末坂2部37番地1	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成30年4月1日	0	0
		ア建設費				0	
		イ大規模修繕					
		00000001 本部経理区分	共同募金配分金事業				
001	社協事業拠点区分	石川県 鹿島郡中能登町 末坂2部37番地1	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成17年3月1日	0	0
		ア建設費				0	
		イ大規模修繕					
		00000001 本部経理区分	生活福祉資金貸付事業				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称			
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称			
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)						
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組	食事支援	障害者支援施設つばさ、老人福祉センターゆうゆう
	学習支援の際に、ひとり親家庭や低所得者世帯児童に対し、食事(つばさパン)の提供を実施する。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	1 有
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	108,642,543
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	1 有
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無